



2022年3月期 決算説明会

1. 当期決算の概要(連結)
2. 次期業績見通し
3. 中期経営計画の進捗状況

2022年5月17日

日本光電工業株式会社

証券コード : 6849

<https://www.nihonkohden.co.jp>

Fighting Disease with Electronics



NIHON KOHDEN

1

当期決算の概要(連結)

1) 当期の決算概要

	前期 2021/3	当期 2022/3				(単位: 百万円、単位未満切捨て)
		期初予想	2月2日修正	実績	対前期 増減率(%)	
売上高	199,727	185,500	203,000	205,129	2.7	
国内売上高	137,274	128,000	136,500	136,321	△ 0.7	
海外売上高	62,452	57,500	66,500	68,807	10.2	為替影響除く: +5%
売上総利益 (売上総利益率)	102,233 51.2%	92,100 49.6%	106,500 52.5%	109,085 53.2%	6.7	自社品 売上高比率 2021/3 69.5% 2022/3 72.7%
営業利益 (営業利益率)	27,094 13.6%	16,000 8.6%	28,500 14.0%	30,992 15.1%	14.4	
経常利益	28,374	16,000	29,500	34,563	21.8	為替差益: 2021/3 472百万円 2022/3 3,175百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,243	11,000	20,000	23,435	28.5	
平均レート	(2021/3)	(2022/3)	(2022/3)	(2022/3)		
1米ドル	105.9円	105円	111円	111.3円		
1ユーロ	123.1円	125円	131円	130.6円		

- 売上高は、2.7%増の2,051億円となりました。
国内売上高は、0.7%減の1,363億円、海外売上高は、10.2%増の688億円、
現地通貨ベースでは、5%の増加となりました。
- 粗利率は、自社品比率が上昇したことなどから、
2%ポイント増の53.2%となりました。
- 営業利益は、増収効果と粗利率の改善により、
14.4%増の309億円となりました。
- 経常利益は21.8%増の345億円、
純利益は28.5%増の234億円となりました。

2) 当期の取り組み

- ✓ 国内外で、前期に低調だった一部製品の需要が回復、消耗品・サービス事業の強化が奏功
- ✓ 国内外で、COVID-19関連需要が期初の想定を上回って推移
- ✓ 部品供給のひっ迫に対応するためSCM改革を推進し、製品供給を継続

前期に続き、過去最高の売上高、利益を更新

	20/3期実績	21/3期実績		22/3期実績	24/3期目標値
海外売上高比率	27.4%	31.3%	✓ 米国生体情報モニタリング事業、インドが売上をけん引	33.5%	32.0%
消耗品・サービス売上高比率	45.5%	43.0%	✓ 生体情報モニタ等の設置台数が拡大し、消耗品の需要が増加	44.2%	48%以上
売上総利益率	48.3%	51.2%	✓ 海外売上高比率の上昇 ✓ 国内で自社品売上が伸長	53.2%	50%以上
(ご参考) 自社品売上高比率	65.6%	69.5%		72.7%	

NIHON KOHDEN

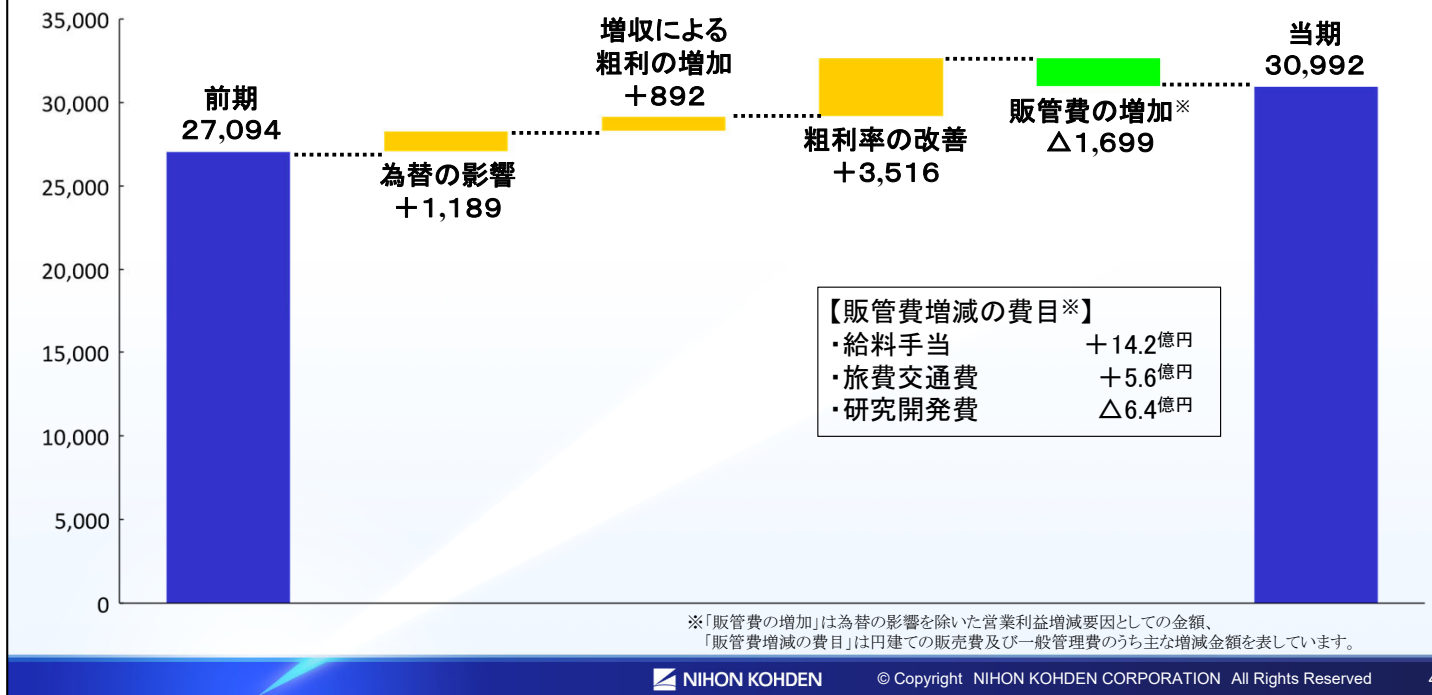
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

3

- 当期におきましては、前期のコロナ禍で低調だった一部製品・消耗品の需要が国内外で回復するとともに、変異株の感染拡大により、コロナ関連需要が期初の想定を上回って推移しました。
- このような状況下、世界的な半導体の需給ひっ迫に対応するため、サプライチェーンマネジメント改革を推進し、グローバルでの製品供給の継続に取り組んだことで、売上高、利益ともに過去最高を更新することが出来ました。
- 中期経営計画で経営指標に掲げる、海外売上高比率、消耗品・サービス売上高比率、売上総利益率につきましても、前期から上昇し、収益性の改善につなげることが出来ました。

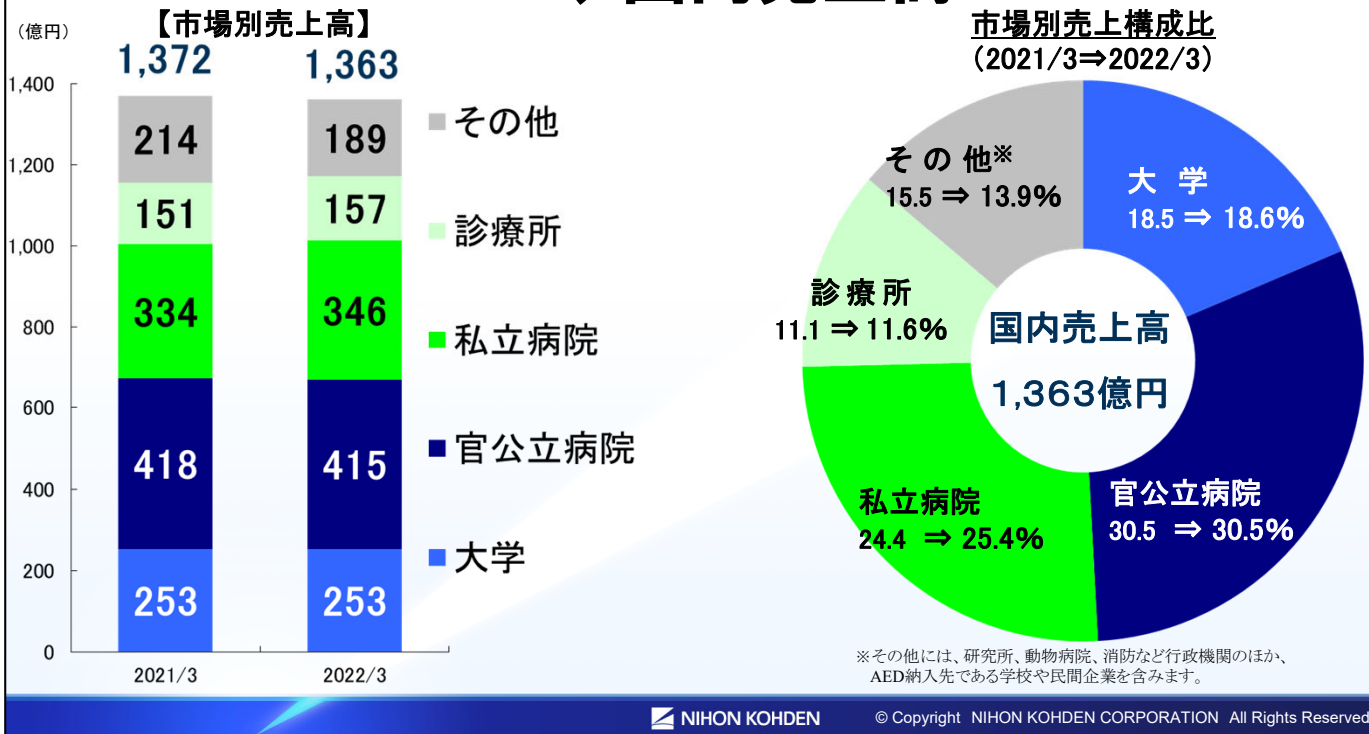
3) 営業利益増減の要因分析

(単位: 百万円)



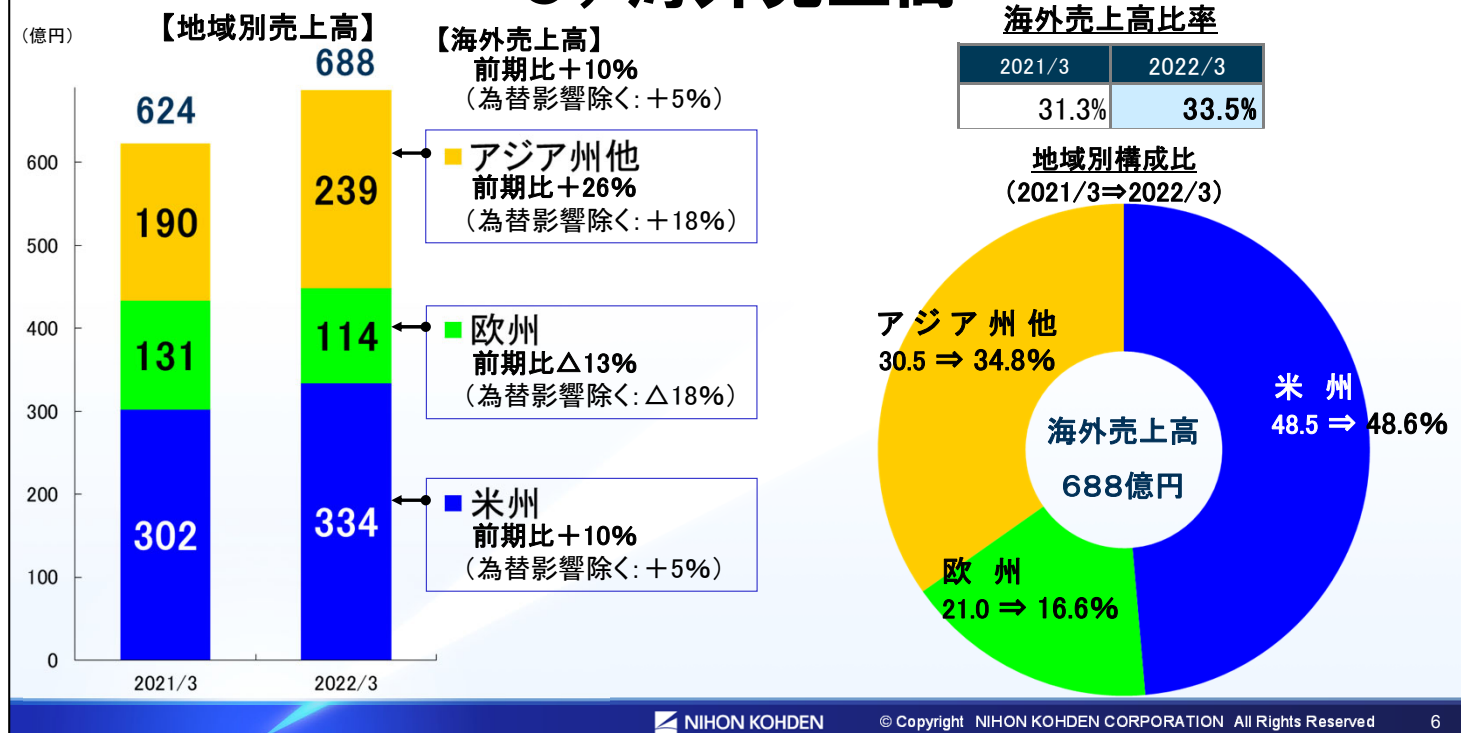
- 営業利益が、前期の270億円から309億円に増加した要因について、ご説明します。
- 為替の影響につきましては、11億円のプラス要因となりました。
- 増収による粗利の増加は、8億円となりました。
- 粗利率の改善につきましては、国内で自社品販売に注力し、売上構成が良化したことから、35億円のプラス要因となりました。
- 販管費につきましては、人員増強などにより人件費が増加したほか、旅費交通費や売上変動費が増加したことから、16億円のマイナス要因となりました。

4) 国内売上高



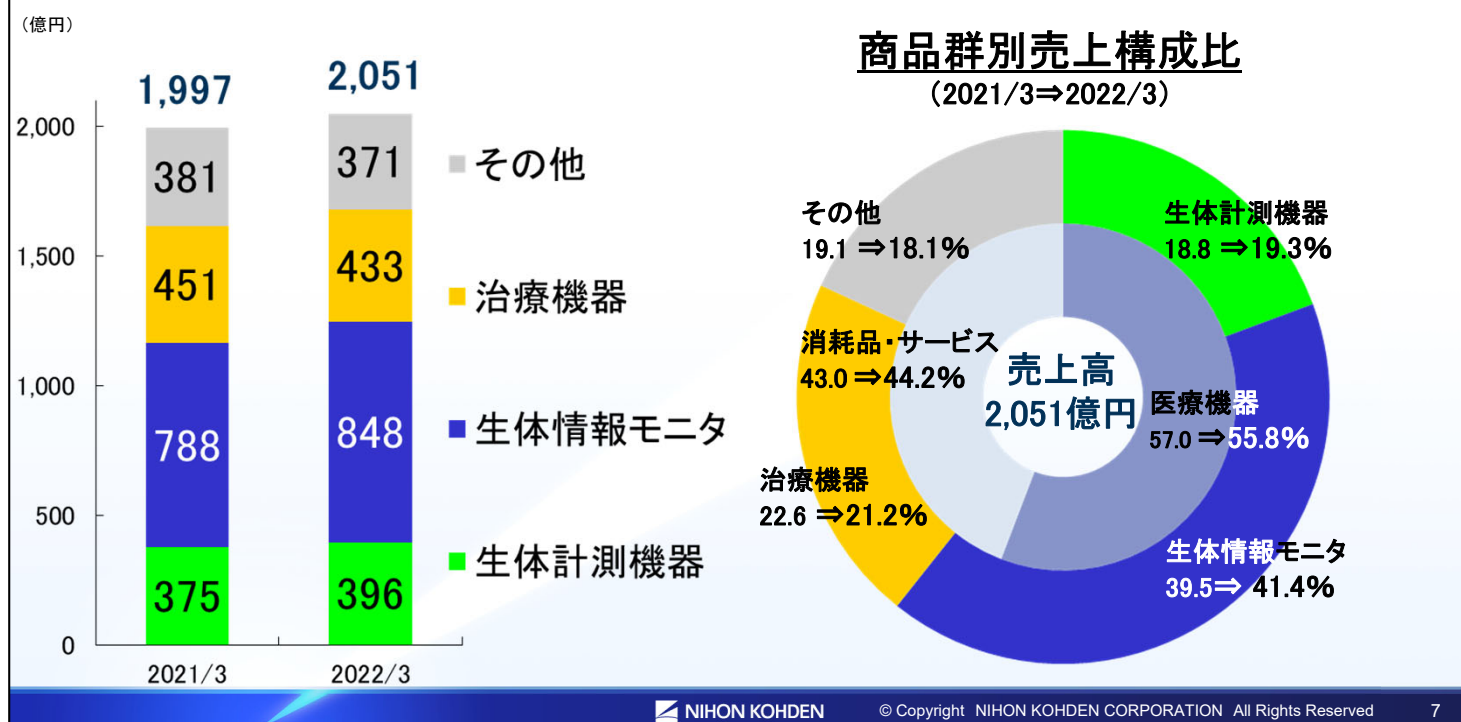
- 国内売上高は、9億円減の1,363億円となりました。
- 生体情報モニタが好調に推移したほか、前期に低調だった一部製品の需要が回復、ITシステム商談の再開も売上に寄与しました。一方で、自社品の販売に注力したことから、現地仕入品が大幅減収となりました。
- 市場別では、私立病院、診療所市場が堅調に推移したほか、大学病院市場は前期並みを確保しました。一方で、官公立病院市場は減収、PAD市場におけるAEDの販売も前期実績を下回りました。

5) 海外売上高



- 海外売上高は、64億円増の688億円となりました。
- 米州は、32億円増の334億円、現地通貨ベースでは5%増加しました。米国が好調に推移した一方、中南米は、コロンビア等で売上が倍増した前期を下回りました。
- 欧州は、17億円減の114億円、現地通貨ベースでは18%減少しました。一部製品の需要は回復したものの、大幅増収となった前期の反動を補うには至りませんでした。
- アジア州他は、49億円増の239億円、現地通貨ベースでは18%増加しました。インド、タイ、マレーシア、エジプトでの売上が倍増し、中国、ベトナムも好調に推移しました。

6) 商品群別売上高



- 商品群別の売上高の状況は、ご覧のとおりです。
- 生体情報モニタが国内・海外ともに好調に推移し、生体計測機器の需要が回復した一方、治療機器やその他商品群は減収となりました。
- 消耗品・サービスの売上構成比率は、44.2%に上昇しました。

6.1) 生体計測機器

	前期 2021/3	当期 2022/3	増減率(%)	(単位: 百万円)
脳 神 経 系 群	6,546	7,257	10.9	
心 電 計 群	6,542	6,927	5.9	
心臓カテーテル検査装置群	14,676	13,451	△ 8.3	
その他(診断情報システム等)※	9,820	12,044	22.6	
生 体 計 測 機 器 合 計	37,586	39,681	5.6	
う ち 国 内 売 上 高	29,555	30,478	3.1	
う ち 海 外 売 上 高	8,030	9,202	14.6	

※その他には、診断情報システムや他社製の生体計測機器を含みます。

診断情報システムが二桁成長、心電計群も好調に推移。脳神経系群は前期並み。心臓カテーテル検査装置群は現地仕入品の減収影響を除くと二桁成長。

脳神経系群が全ての地域で需要が回復し二桁成長。心電計群もアジア州他、中南米で増収。



NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

8

- 「生体計測機器」は、全体で5.6%増の396億円となりました。
- 国内は、3.1%増の304億円となりました。延期・凍結されていた設備投資の再開により、診断情報システムが二桁成長となり、心電計群も好調に推移しました。脳神経系群は前期並みでしたが、心臓カテーテル検査装置群は、現地仕入品の減収の影響を除くと、二桁成長となりました。
- 海外は、14.6%増の92億円となりました。脳神経系群が全ての地域で需要が回復し二桁成長となりました。心電計群もアジア州他、中南米で増収となりました。

6.2) 生体情報モニタ

	前期 2021/3	当期 2022/3	増減率(%)
生体情報モニタ合計	78,818	84,860	7.7
うち国内売上高	44,116	48,241	9.4
うち海外売上高	34,701	36,618	5.5

(単位:百万円)

送信機、医用テレメータが大幅増収、臨床情報システムも二桁成長。センサ類など消耗品も好調に推移。

米国、アジア州他での売上が二桁成長。欧州、中南米は前期の需要増加の反動により減収。



- 「生体情報モニタ」は、全体で7.7%増の848億円となりました。
- 国内は、9.4%増の482億円となりました。送信機、医用テレメータが大幅増収となったほか、臨床情報システムも二桁成長となりました。センサ類など消耗品も好調に推移しました。
- 海外は、5.5%増の366億円となりました。欧州、中南米は需要が拡大した前期に対し減収となったものの、米国、アジア州他での売上が二桁成長となりました。

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

9

6.3) 治療機器

	前期 2021/3	当期 2022/3	増減率(%)	(単位:百万円)
医科向け除細動器	7,647	9,012	17.9	【国内】医療機関での更新需要が堅調。 【海外】アジア州他、中南米で大幅増収。
A E D	14,841	16,750	12.9	【国内】一部出荷の期ずれもあり減収。 【海外】全ての地域で需要が回復。
ペースメーカー・ICD	2,656	2,498	△ 5.9	
人工呼吸器	13,950	8,560	△ 38.6	【国内】【海外】前期の需要増加の反動により減収。インド、東南アジアでは需要が増加。
その他	6,030	6,567	8.9	
治療機器合計	45,126	43,388	△ 3.9	
うち国内売上高	30,294	27,069	△ 10.6	
うち海外売上高	14,831	16,318	10.0	
(参考) AED販売台数	87,900台	100,000台	13.8	
うち国内販売台数	56,900台	51,000台	△ 10.4	



除細動器
EMS-1052



AED
AED-M100



オートショック
AED-3250



心臓ペースメーカー
Zenex MRI



人工呼吸器
NKV-550



人工呼吸器
NKV-330



人工呼吸器
HAMILTON-C6

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

10

- 「治療機器」は、全体で3.9%減の433億円となりました。
国内は10.6%減の270億円、海外は10%増の163億円となりました。
- 医科向け除細動器は、17.9%増の90億円となりました。国内は医療機関での更新需要が堅調に推移し、海外はアジア州他、中南米で大幅増収となりました。
- AEDは、販売台数が全体で10万台、売上は12.9%増の167億円となりました。国内は一部出荷の期ずれもあり減収となりましたが、海外は全ての地域で需要が回復し、大幅増収となりました。
- 人工呼吸器は、国内外ともに需要が拡大した前期に対し、38.6%減の85億円となりました。

6.4) その他

	前期 2021/3	当期 2022/3	増減率(%)
検体検査装置	9,331	10,594	13.5
画像診断装置、 研究用機器他※	28,865	26,604	△ 7.8
その他合計	38,196	37,198	△ 2.6
うち国内売上高	33,307	30,531	△ 8.3
うち海外売上高	4,888	6,667	36.4

(単位:百万円)

※他の商品群に分類されない、消耗品や設置工事・保守サービスを含みます。

自社品販売の注力により、現地仕入品が大幅減収。医療機器の設置工事・保守サービスは好調、検体検査装置は堅調に推移。

全ての地域で血球計数器・試薬の需要が回復し、大幅増収。特にインドで新製品効果もあり設置台数が拡大。

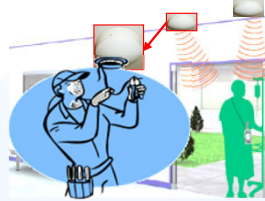
NEW!



全自動血球計数器
MEK-9200



全自動血球計数・
赤血球沈降速度測定装置
MEK-1305



設置工事・保守サービス

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

11

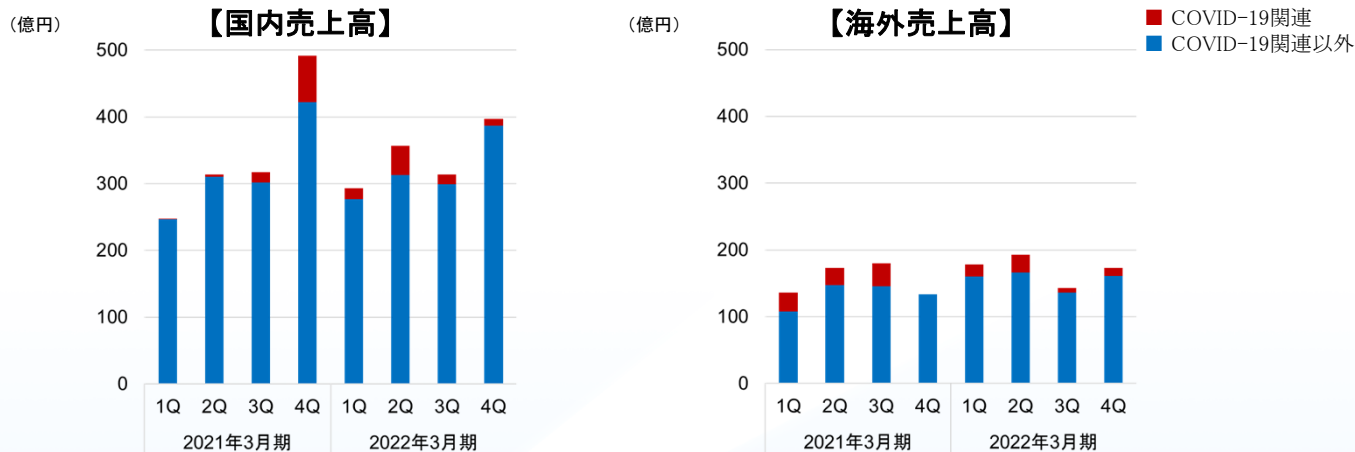
- 「その他商品群」におきましては、全体で2.6%減の371億円となりました。
- 国内は、自社品販売の注力により、現地仕入品の売上が大きく減少し、8.3%減の305億円となりました。一方で、医療機器の設置工事・保守サービスは好調に推移し、検体検査装置も堅調でした。
- 海外は、36.4%増の66億円となりました。全ての地域で血球計数器・試薬の需要が回復し、大幅増収となりました。特にインドにおいて、新製品効果もあり設置台数が拡大しました。

[参考] 地域別商品群別売上高・対前期増減率

(単位:億円、単位未満切捨て)

	合計	国内	海外			
			計	米州	欧州	アジア州他
生体計測機器	396 (+6%)	304 (+3%)	92 (+15%)	37 (+11%)	16 (+16%)	38 (+18%)
生体情報モニタ	848 (+8%)	482 (+9%)	366 (+6%)	234 (+13%)	42 (△32%)	90 (+14%)
治療機器	433 (△4%)	270 (△11%)	163 (+10%)	49 (△7%)	45 (△3%)	68 (+41%)
その他	371 (△3%)	305 (△8%)	66 (+36%)	13 (+47%)	11 (+20%)	41 (+38%)
売上高合計	2,051 (+3%)	1,363 (△1%)	688 (+10%)	334 (+10%)	114 (△13%)	239 (+26%)

[参考] COVID-19関連需要(概算)



2022年3月期 COVID-19関連需要	国 内		海 外	
		対前期増減		対前期増減
生 体 情 報 モ ニ タ	60億円程度	+20億円程度	35億円程度	△10億円程度
人 工 呼 吸 器	25億円程度	△25億円程度	15億円程度	△25億円程度
除 細 動 器	—	—	10億円程度	+5億円程度
合 計	85億円程度	△5億円程度	60億円程度	△30億円程度

- 通期のコロナ関連需要ですが、国内では、生体情報モニタが60億円程度、人工呼吸器が25億円程度、計85億円程度あったと見ています。海外では、生体情報モニタが35億円程度、人工呼吸器が15億円程度、除細動器が10億円程度、計60億円程度あったと見ています。

7) 財政状態

(単位: 百万円)

	前期末 2021/3	当期末 2022/3	増減額		前期末 2021/3	当期末 2022/3	増減額
流動資産	156,140	171,875	15,735	流動負債	50,608	50,804	196
たな卸資産	38,887	48,367	9,479	有利子負債	350	325	△ 25
有形固定資産	20,193	19,920	△ 272	固定負債	3,436	3,016	△ 419
無形固定資産	2,329	3,737	1,407	純資産	138,986	156,381	17,394
投資その他資産	14,366	14,667	300				
資産合計	193,030	210,201	17,171	負債・純資産合計	193,030	210,201	17,171
たな卸資産回転月数	4.8ヵ月	6.1ヵ月		自己資本比率	72.0%	74.4%	

【流動資産の増加の理由】

- ・ 部品供給ひっ迫に対応するため、在庫を積み増し + 94億円
(うち製品在庫+22億円、部品在庫+60億円)

- 財政状態につきましては、総資産が171億円増加し、2,102億円となっています。
- たな卸資産につきましては、部品供給のひっ迫に対応するため、製品在庫、部品在庫を積み増しており、回転期間が6.1ヵ月となりました。

8) キャッシュフロー

	前期 2021/3	当期 2022/3	増減額	(単位: 百万円)
I 営業CF	13,945	25,699	11,753	2021/32022/3増減税金等調整前当期純利益27,16634,263+7,097
II 投資CF	△ 2,946	△ 4,303	△ 1,356	
FCF	10,999	21,396	10,396	
III 財務CF	△ 3,007	△ 7,300	△ 4,292	2021/32022/3増減自己株式の取得による支出△1△2,400△2,399配当金の支払額△2,979△4,842△1,862
換算差額	451	1,643	1,192	
増減額	8,442	15,739	7,296	
期末残高	44,356	60,095	15,739	
ROE	14.0%	15.9%		

- 期末残高は157億円増加し、600億円となりました。
- ROEは、利益率の改善が寄与し、15.9%となりました。

9) 設備投資と研究開発費

(単位:百万円)

	前期 2021/3	当期 2022/3			増減額 (年度比較)	次期計画 2023/3
		期初計画	前回計画※	実績		
設備投資額	3,524	4,100	4,100	3,022	△ 502	5,600
減価償却費	3,236	3,800	3,800	3,422	186	3,700
研究開発費	6,357	6,600	6,100	5,711	△ 645	6,300

※2022/2/2 第3四半期決算発表時の予想数値

●設備投資の実績

新製品の「型」、計測器・治具、販促用製品、IT投資、工場生産設備

●2023/3設備投資計画

新製品の「型」、計測器・治具、販促用製品、工場生産設備

インド 試薬新工場の建設	総投資額:約11億円	<	2023/3:10億円 2024/3:1億円	着工:2022年秋 完成:2023年春 稼働開始:2024年春予定
PLM/MES※システムの導入	設備投資額:約25億円	<	2023/3:10億円 2024/3~2025/3:15億円	PLM:2024/3下期稼働予定 MES:2025/3稼働予定

※PLM(Product Life-cycle Management):製品ライフサイクル管理、MES(Manufacturing Execution System):製造実行システム。

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

16

- 設備投資は30億円、減価償却費は34億円となりました。
- 研究開発費は、部品供給のひっ迫に対応するため、開発部門において代替品の調査や性能検証に工数が割かれていることから、計画を下回る57億円となりました。
- 次期につきましては、設備投資は26億円増の56億円、減価償却費は3億円増の37億円、研究開発費は6億円増の63億円を見込んでいます。
- 設備投資につきましては、インドにおいて、検体検査試薬の需要増に対応するため、新工場を設立する予定です。また、コーポレートDX推進の一環として、PLM/MESシステムを導入し、製品ライフサイクル全体の最適化による生産性の向上に取り組めます。

2

次期業績見通し

1) 経営環境

半導体需給ひっ迫、部品・資源価格高騰、サプライチェーン混乱が長期化
ウクライナ情勢、上海ロックダウンもあり、不透明な状況が続く見込み

国内

新興感染症等に対応できる医療提供体制の構築、集中治療体制の強化

- ・ 2022年4月 診療報酬改定: 本体0.43%増
急性期、集中治療領域における評価項目を新設
- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金:
2022年9月末まで

医療機能の分化・連携、
地域包括ケアシステムの推進

- ・ 地域医療介護総合確保基金 2022年度1,029億円(医療)

海外

欧米諸国

- ・ 医療のDXが加速
- ・ 医療の質と効率性の向上
- ・ 欧州の一部地域で医療インフラ近代化

中国

- ・ 感染再拡大、ロックダウンの影響を注視

新興国

- ・ 景気回復鈍化の懸念

- 景気は緩やかな回復基調に向かうことが想定されるものの、半導体の需給ひっ迫、部材および資源価格の高騰、サプライチェーン混乱の長期化が懸念されます。また、ウクライナ情勢や上海ロックダウンの影響もあり、今後も不透明な状態が続くと想定されます。
- 国内では、感染症に対応できる医療提供体制の構築、集中治療体制の強化に加え、医療機能の分化・連携、地域包括ケアシステムが推進されると見えています。
- 海外では、医療のDXが加速するとともに、医療の質と効率性の向上が求められています。

2) 次期業績見通し

	当期実績 2022/3	次期予想 2023/3	増減率 (%)
売上高	205,129	195,000	△ 4.9
国内売上高	136,321	130,500	△ 4.3
海外売上高	68,807	64,500	△ 6.3
売上総利益 (売上総利益率)	109,085 53.2%	98,200 50.4%	△ 10.0
営業利益 (営業利益率)	30,992 15.1%	16,500 8.5%	△ 46.8
経常利益	34,563	16,500	△ 52.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,435	11,000	△ 53.1
海外売上高比率	33.5%	33.1%	

(単位:百万円)

為替影響除く: △10%

【地域別海外売上高】

	当期実績 2022/3	次期予想 2023/3	増減率 (%)
米 州	33,436	34,400	2.9
欧 州	11,449	10,100	△ 11.8
アジア州他	23,921	20,000	△ 16.4
海 外 計	68,807	64,500	△ 6.3

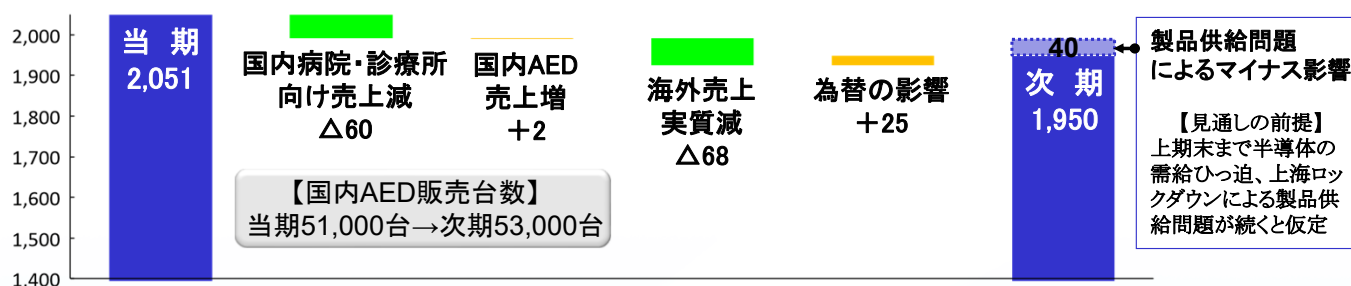
※ロシアおよびウクライナでの売上:欧州売上高の1割未満、連結売上高の1%未満
中国での売上:アジア州他売上高の3割程度、連結売上高の3%

- 次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は4.9%減の1,950億円、国内売上高は4.3%減の1,305億円、海外売上高は6.3%減の645億円です。
- 国内では、前期にコロナ対応で需要が増加した生体情報モニタの反動を見込んでいますが、検査・手術件数は引き続き緩やかな回復が期待されるとともに、過去2年にわたって設置台数が拡大した生体情報モニタ、人工呼吸器の消耗品・サービスの提案強化に取り組めます。
海外では、現地開発・生産・販売・サービス体制の強化により、米国市場でのプレゼンス強化に取り組めます。一方で、欧州、アジア州他では、感染症対応製品の需要一巡が想定されます。
- 粗利率は、売上構成の変化および部材価格や光熱費等の上昇により、50.4%を見込んでいます。
- 営業利益については、減収と粗利率の低下により、46.8%減の165億円を見込んでいます。経常利益、純利益につきましては、ご覧のとおりです。

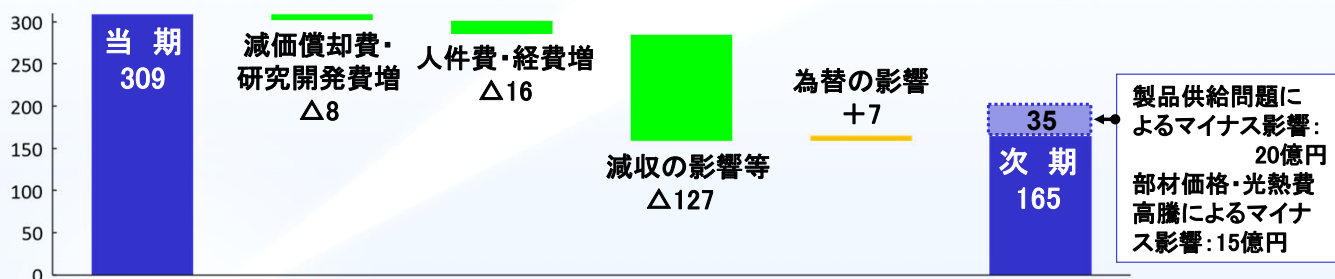
3) 次期業績見通しの要因分析

【売上高】

(単位: 億円)



【営業利益】



- 国内売上高は、病院・診療所向けが60億円減少、AEDは2億円増加する見込みです。AEDの販売台数は、53,000台を見込んでいます。
- 海外売上高は、68億円の実質減、為替は25億円のプラス影響を見込んでいます。
- 営業利益ですが、マイナス要因としては、減価償却費・研究開発費は8億円、人件費・経費は16億円増加する見込みです。海外の人員増強に加え、国内外での営業活動の正常化に伴う経費、社内ITシステムへの投資を予定しています。減収の影響等は127億円と見込んでいます。このうち、減収の影響が6割程度、粗利率低下の影響は4割程度です。また、為替は7億円のプラス影響です。
- 業績予想につきましては、上期末までは、半導体の需給ひっ迫および上海ロックダウンによる製品供給問題が継続すると仮定し、売上高に対して40億円程度、営業利益に対して20億円程度のマイナス影響を見込んでいます。また、部材価格や光熱費等の上昇は通期を通して継続すると仮定し、売上総利益に対して15億円程度のマイナス影響を見込んでいます。

[参考]商品群別売上高見通し/為替の影響

	当期実績 2022/3	次期予想 2023/3	構成比(%)	増減率(%)
生体計測機器	39,681	41,100	21.1	3.6
生体情報モニタ	84,860	75,900	38.9	△ 10.6
治療機器	43,388	41,000	21.0	△ 5.5
その他	37,198	37,000	19.0	△ 0.5
売上高合計	205,129	195,000	100.0	△ 4.9

(単位:百万円)

(ご参考)

消耗品・サービス	90,576	94,800	48.6	4.7
----------	--------	--------	------	-----

平均レート

	当期実績 2022/3	次期予想 2023/3
1 米 ド ル	111.3円	117円
1 ュ ー ロ	130.6円	130円

為替感応度の概算値(年間)

	売上高	営業利益
1 米 ド ル	3.8億円	1.2億円
1 ュ ー ロ	0.6億円	0.2億円

- 次期の商品群別の売上高見通しについては、ご覧のとおりです。
- 国内、海外ともに、感染症対応のための生体情報モニタ、人工呼吸器等の需要は一巡すると見えています。過去2年にわたって設置台数が拡大したことから、消耗品・サービスの提案強化に取り組めます。国内で生体計測機器の需要回復が続くとともに、海外におけるAEDの需要も堅調に推移すると見えています。
- 為替につきましては、ドルは117円、ユーロは130円と想定しています。

3

中期経営計画の進捗状況



長期ビジョンと中期経営計画

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより
世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する



Illuminating Medicine for Humanity

グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する

2030年3月期
目標水準

営業利益率 15% 海外売上高比率 45%

2027/4-2030/3 **BEACON 2030 Phase III** : 長期ビジョンの実現

2024/4-2027/3 **BEACON 2030 Phase II** : 成長への投資

2021/4-2024/3 **BEACON 2030 Phase I** : 基盤の強化

経営理念・長期ビジョン・中期経営計画の推進に必要な
世界中の社員をつなぐ共通の価値観

Integrity / Humbleness / Diversity / Initiative / Customer Centric / Goal Oriented / Creativity



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

23

- 昨年4月からスタートした3カ年中期経営計画は、長期ビジョン「BEACON 2030」を実現するための第1フェーズです。持続的な成長を支えるための基盤を強化するとともに、2030年に向けて、新たな成長領域、事業モデルの探索に取り組みます。

中期経営計画 基本方針

事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進

経営

コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化により、経営基盤を強化する。

事業

既存事業の収益性を改善することで得た原資により、戦略的な先行投資を実施し、新たな成長への種を蒔く。

組織

グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化により、グローバル成長の礎を築く。

- 中期経営計画では、事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進するために、コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化、既存事業の収益性改善と戦略的な先行投資、グローバル・サプライチェーン・マネジメントの構築とコーポレート主要機能の強化に取り組んでいます。

経営

コンプライアンス

- ✓ 調査委員会から提言のあった再発防止策を策定・実施

ガバナンス

- ✓ 「グローバル経営管理ポリシー」を策定、海外子会社へ浸透

経理 人事 法務 情報セキュリティ

事業

収益性の改善

- ✓ 顧客価値の高い自社製品・サービスの投入



血球計数器 セントラルモニタ オートショック 人工呼吸器
MEK-9200 CNS-2101 AED-3250 NKV-330

DHS事業の推進

- ✓ AMP3D社を買収



CoMET®
Continuous Monitoring
of Event Trajectories

組織

グローバルSCM

- ✓ グローバル情報基盤を整備
- ✓ PLM/MES※システム導入に着手



コーポレート主要機能

- ✓ 社内ITシステムのサイバーセキュリティ強化

※PLM (Product Life-cycle Management): 製品ライフサイクル管理、MES (Manufacturing Execution System): 製造実行システム。

- 経営の視点では、昨年1月に発生したコンプライアンス事案の再発防止策を策定・実施しました。グループガバナンスの強化に向けては、グローバル経営管理ポリシーを導入し、海外子会社での実運用を開始しました。
- 事業の視点では、顧客価値の高い自社製品・サービスを投入し、収益性の改善に取り組むとともに、デジタルヘルスソリューションを推進するため、米国のAMP3D(アンプスリーディ)社を買収しました。
- 組織の視点では、グローバル・サプライチェーン・マネジメント改革、コーポレートDXの一環として、PLM/MESシステムの導入に着手しました。また、欧州子会社へのサイバー攻撃を契機に、社内ITシステムのセキュリティ強化を図りました。

コンプライアンスの徹底・ グループガバナンスの一層の強化

- ✓ コンプライアンス事案 再発防止策実行管理委員会(調査委員会メンバ含む)を7回開催
- ✓ 調査委員会からの提言内容を全て実施、2023/3期も取り組みを継続

1. ガバナンスの強化

(1) 組織の見直し

- ・グローバル経営管理本部に「コンプライアンス・法務統括室」を設置(2021年4月)
- ・営業本部に「コンプライアンス推進室」を新設(2021年4月)
- ・支社支店
 - 管理部門を強化(順次実施)
 - コンプライアンス担当役員との報告ラインを強化(コンプライアンス担当者会議: 2021年11月)

(2) 寄附金検討プロセスの見直し

- ・ウェブ申請方式を導入、営業部門から独立した審査機関を設置(2021年9月)

(3) 内部統制の強化

- ・受注前プロセスにおけるシステム統制(2021年11月)

(4) ディーラーとの相互牽制(2022年1月~)

- ・相互に法令遵守を誓約
- ・定期的なアンケート
- ・社外向け通報窓口の設置

2. 人事評価の見直し

- ・コンプライアンスの評価項目を設定(上級職:2021年6月/一般社員:10月)

3. コンプライアンス教育の徹底

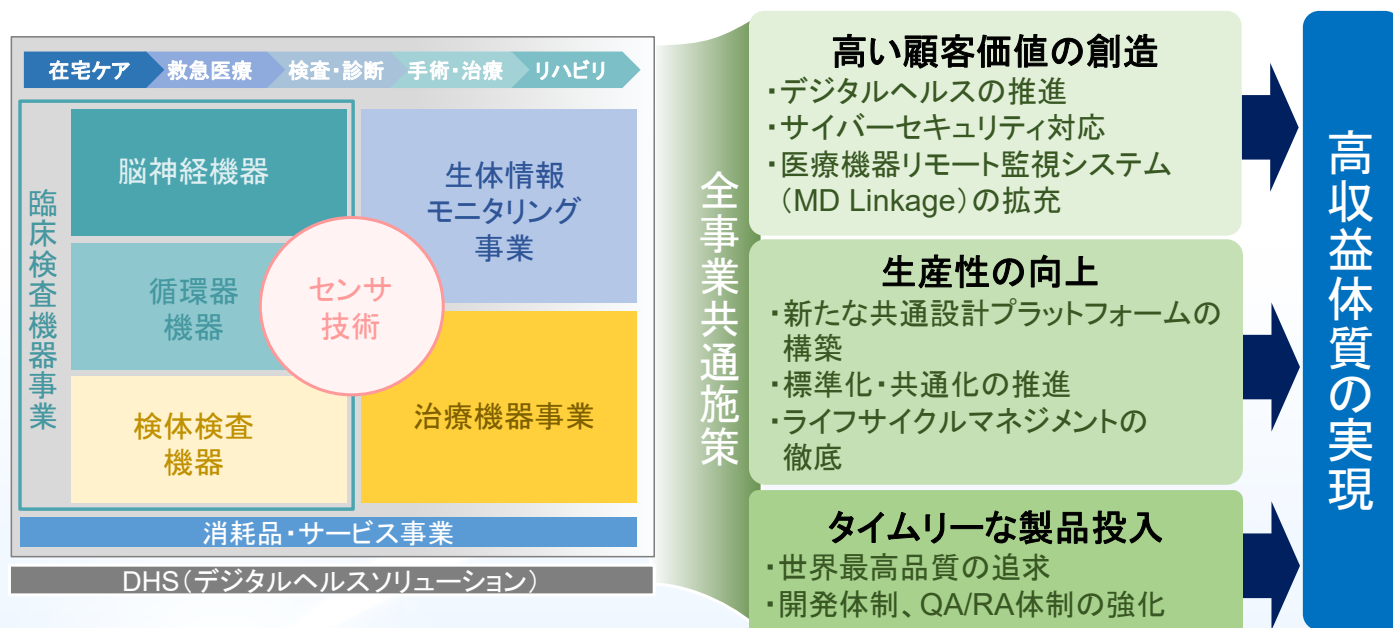
- ・支社支店
 - 管理職向け教育の充実(外部専門家による研修:2021年10月)
 - 具体的・実践的な研修内容の充実(継続実施)

4. モニタリング

- ・定期的なコンプライアンス意識調査(2021年2月、2022年2月)
- ・内部通報窓口の周知徹底(弁護士ホットライン新設:2022年2月)

- コンプライアンス事案に関する再発防止策の進捗はご覧のとおりです。調査委員会の社外メンバを含む、再発防止策実行管理委員会を計7回開催し、調査委員会からの提言内容を全て実施しています。
- 下期には、受注前プロセスのシステム統制、ディーラーに対するデューデリジェンス、外部講師による研修、内部通報窓口の拡充に加え、ディーラーおよび全社員を対象としたアンケート調査によるモニタリングの強化を行いました。
- 次期においても、モニタリングを継続し、コンプライアンスの徹底を図ります。

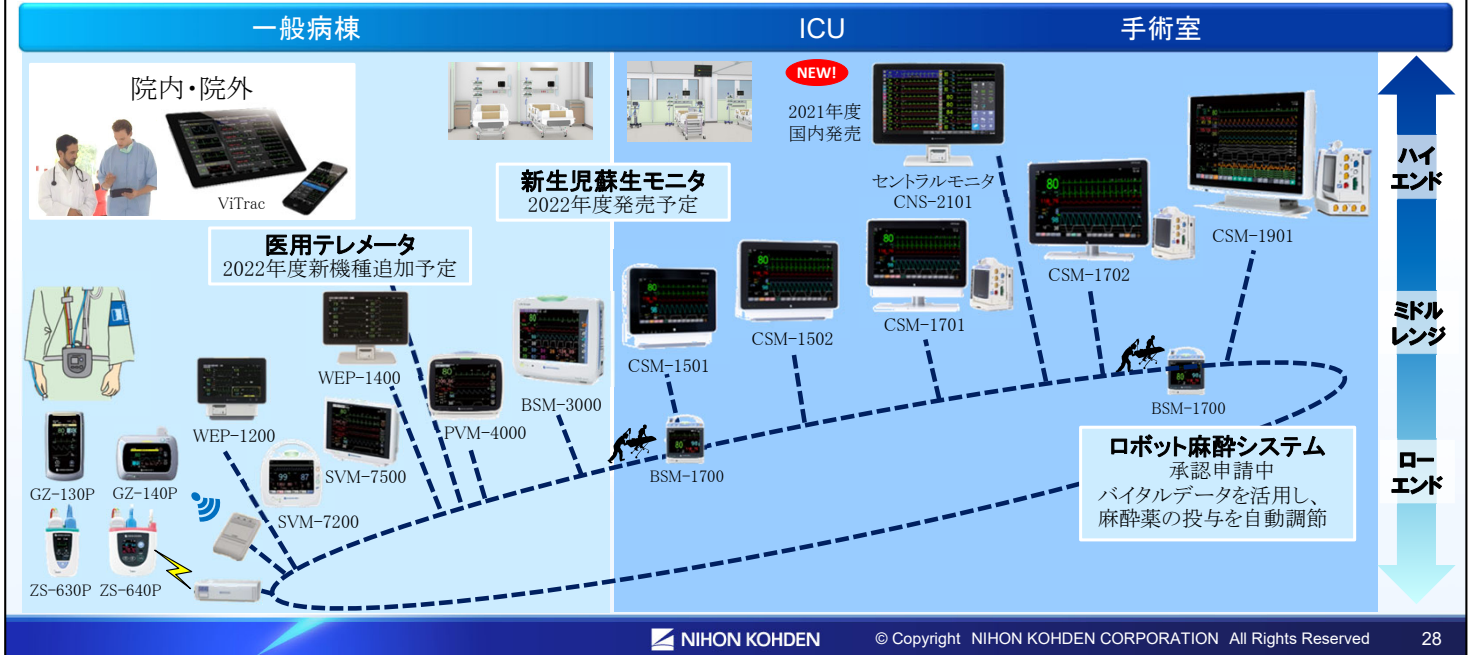
既存事業における収益性の改善



- 既存事業における収益性の改善に向けては、全事業共通の施策として、高い顧客価値の創造、生産性の向上、タイムリーな製品投入に取り組み、高収益体質の実現を目指します。
- デジタルヘルスの推進、サイバーセキュリティへの対応、共通設計プラットフォームの構築、ライフサイクルマネジメントの導入、グローバルな開発・品質管理体制、規制対応力の強化は、全事業に共通する重要施策です。

生体情報モニタリング事業

✓ 製品ラインアップの拡充、機能強化による顧客価値提案の推進



- 生体情報モニタリング事業では、製品ラインアップの拡充、機能向上により、顧客価値提案を推進します。
- 新製品としては、ITシステムとの連携を強化したセントラルモニタを国内で発売しました。
- 今後は、医用テレメータの新機種の追加、また、新興国の医療水準向上に資する取り組みの一つとして、新生児蘇生モニタの投入を予定しています。
バイタルデータを活用して麻酔薬の自動調節を行うロボット麻酔システムについては、現在、承認申請中です。

消耗品・サービス事業

消耗品

✓ 需要増加が見込まれる消耗品の生産拡大、コストダウンを推進

AED用使い捨てパッド

2017年度
富岡第二工場での
増産、自動化



SpO₂プローブ

2018年度
富岡第二工場での
自動化生産に着手



2023/3期の取り組み

SpO₂プローブ

✓ 自動化生産ラインの
増設準備 富岡第二工場



筋弛緩モニタリング専用筋電図電極

医療安全のため、手術時の
筋弛緩モニタリングの需要が増加

✓ 生産ラインの増設
✓ 日本・米国市場向けに自動化
生産に着手 川本生産センタ



筋弛緩 EMG電極
NM-34シリーズ

- 消耗品事業では、過去2年にわたって設置台数が拡大した生体情報モニタおよび人工呼吸器の消耗品の需要増加に備え、生産拡大とコストダウンを推進します。
- SpO₂プローブについては、自動化生産ラインの増設準備を進めます。また、医療安全のため、手術時の筋弛緩モニタリングの需要が日本と米国で高まっていることから、生産ラインを増設するとともに、自動化生産に着手します。

消耗品・サービス事業

サービス

✓ 医療機器リモート監視システム MD Linkage への接続機種を拡充

血球計数器でサービス開始

2018年度国内



接続機種:5機種
接続台数:約1,700台

NEW! 人工呼吸器と連携開始

2022年度国内

- **業務効率**
日常の点検結果をクラウドに自動送信し、点検業務をサポート
- **医療安全**
病室等での動作状況を遠隔で確認可能



2023/3期の取り組み

- ✓ 接続機種の拡充を検討
- ✓ 新興国で血球計数器との接続テストを実施

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

30

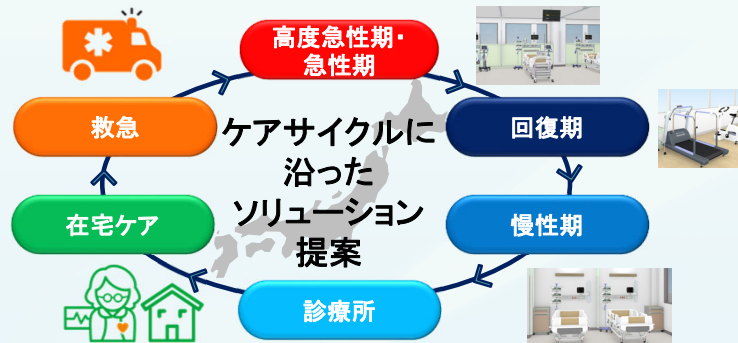
- サービス事業においては、医療機器リモート監視システムへの接続機種を拡充します。
- 2018年度から血球計数器でサービスを開始しましたが、現在、5機種1,700台の接続実績があり、機器の異常や故障が発生した場合に、速やかなサポートを実施できることから、好評いただいています。
- 4月からは、人工呼吸器との連携を開始しました。点検結果をクラウドサーバに自動送信することで、お客様の業務負荷軽減、そして、遠隔での動作状況の確認により、感染予防などの医療安全につながると期待しています。
- 今後は、接続機種の拡充を検討するとともに、国内だけでなく新興国においても、血球計数器との接続テストを実施します。

グローバル事業における戦略強化

日本：医療の質向上、医療課題の解決に向けたソリューション提案を強化

✓ 顧客価値提案の強化

医療安全 診療実績 業務効率 につながる
提案営業力の強化、サービスの拡充



✓ 遠隔ICU構想の検証開始



- 日本では、引き続き、顧客価値提案を軸とした変革を推進します。営業とサービスが一体となり、医療安全、診療実績、業務効率につながるソリューション提案力の一層の向上を図ります。
- 高度集中治療体制の強化、限られた医療資源の有効活用に貢献するため、専門医によるダッシュボードでの遠隔集中管理や早期警告スコアによる重症化予測といった遠隔ICU構想の検証を開始します。将来の医療課題解決に向けたソリューションの創造につなげる予定です。

米国：子会社7社の統合と融合による米国事業のさらなる成長

✓ 製品ラインアップの拡充



人工呼吸器



NKV-330
現地生産
2022年度発売予定

救急蘇生機器



**次世代自動心臓
マッサージ装置**
2022年度発売予定

✓ 新製品・消耗品・サービスの付加価値提案を強化

NEW!

中位機種 ベッドサイドモニタ

2022年度発売

サイバーセキュリティ
対策を強化



ベッドサイドモニタ CSM-1500シリーズ

NEW!

筋弛緩モニタリング 専用筋電図電極

2021年度発売

NEW!

NK NETWORK CARE

セキュリティ脅威をモニタリング
2021年度発売

DHS(デジタルヘルスソリューション)

CoMET®: Continuous Monitoring of Event Trajectories
患者容態管理のためのアルゴリズム・ソフトウェア

新生児向けの呼吸管理指標を追加

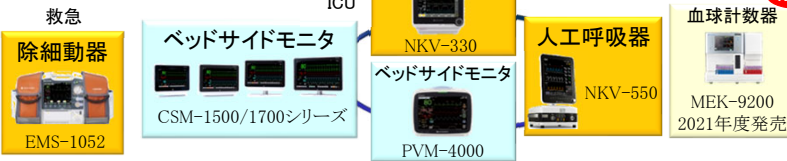


- 米国では、子会社7社の機能面の統合と融合により、事業基盤を強化し、さらなる成長を目指します。
- 製品ラインアップの拡充に向けては、マスク型人工呼吸器の現地生産、現地開発中の次世代自動心臓マッサージ装置の発売を予定しています。
- サイバーセキュリティ対策を強化した中位機種ベッドサイドモニタを4月に投入するとともに、消耗品・サービスを含めた当社独自の付加価値提案の向上を図ります。
- AMP3D社で開発中のソフトウェアに、新生児向けの呼吸管理指標を追加するなど、現地開発体制の強化を進めています。

新興国：日本・米国製、上海製の新製品の提案を強化

日本・米国製品

ハイエンド市場



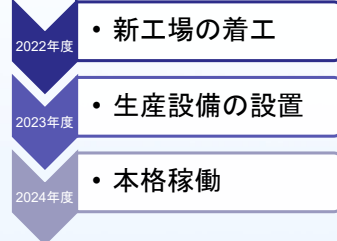
インド試薬生産の拡大

検体検査装置の 設置台数が拡大



試薬新工場を設立

総投資額: 約11億円
床面積: 現工場の約4倍(予定)



上海製品

ミドル&ローエンド市場



※1 CRP (C-Reactive Protein): C反応性蛋白。 ※2 ESR (Erythrocyte Sedimentation Rate): 赤血球沈降速度。

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

33

- 新興国では、ハイエンド市場には日本・米国製品、ミドル・ローエンド市場には、上海製品の販売展開を強化します。
- 当社初の網赤血球測定付き血球計数器 MEK-9200や上海で開発した検体自動搬送システム、上海生産を開始したベッドサイドモニター、血球計数器の提案に注力します。また、上海光電で開発・生産した心電計を発売予定です。
- インドでは、新製品効果もあり、検体検査装置の設置台数が拡大していることから、試薬の新工場を設立します。2022年度に着工し、本格稼働は2024年度を予定しています。

2022/3期 アドバイザリーボード設置

2023/3期

(環境)

- ✓ 脱炭素社会の実現に向けて
 - ・ CO₂排出量のSBT※1設定を推進
 - ・ 環境配慮型製品の開発を推進

- ✓ TCFDに基づく気候変動に関する情報開示を予定

※ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosure) : 気候関連財務情報開示タスクフォース。

(品質)

- ✓ 品質向上に向けて、NPS※2を導入

- ✓ NPSの調査結果を分析し、施策検討

(人権・人財)

- ✓ 人権デューデリジェンスに着手
- ✓ 従業員満足度調査を実施
- ✓ 役割型人事制度の導入

- ✓ 人権リスク評価、人権課題の特定を予定
- ✓ 従業員満足度調査結果を踏まえ、さらなる向上に向けた取り組みを推進
- ✓ 役割型人事制度の浸透

※1 SBT (Science Based Target) : パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標。
※2 NPS (Net Promoter Score) : 製品・サービスへの愛着度を示す顧客ロイヤリティを測る指標。

マテリアリティKPIの実績は、8月末発行予定の統合報告書、ウェブサイトに掲載予定

- サステナビリティの推進においては、昨年7月にアドバイザリーボードを設置し、環境、品質、人権・人財の分野で取り組みを強化しました。
- 環境面では、TCFDに基づく気候変動に関する情報開示を予定しています。
- 品質面では、お客様のロイヤリティを図る指標であるネット・プロモーター・スコアの調査を実施しました。今後は調査結果を分析し、スコア向上の施策を検討します。
- 人権・人財の分野では、まず、人権デューデリジェンスの結果を踏まえ、人権リスク評価および人権課題の特定を実施します。また、当社として初めて実施した従業員満足度調査の結果を踏まえ、さらなる向上に向けた対策を推進します。また、役割型人事制度の導入・浸透を図ります。
- マテリアリティKPIの実績につきましては、8月末までに、統合報告書および当社ウェブサイトでお知らせします。

経営目標値(2024年3月期)

売上高	1,970億円	▶	地域別海外売上高	
国内売上高	1,340億円		米州	320億円
海外売上高 (海外売上高比率)	630億円 (32.0%)		欧州	100億円
消耗品・サービス売上高比率	48%以上		アジア州他	210億円
売上総利益率	50%以上			
営業利益 (営業利益率)	200億円 (10.2%)			3ヵ年計画
親会社株主に帰属する 当期純利益	138億円		研究開発投資	200億円程度
ROE	10%		設備投資	140億円程度

※ 想定レート: 1米ドル=102円、1ユーロ=124円

想定レート: 1米ドル=102円、1ユーロ=124円

- 2024年3月期の経営目標値は、ご覧のとおりです。
現時点では、事業環境の不確実性が高いため、目標値の変更はございません。
- コロナ関連需要の反動を最小限に抑えつつ、サプライチェーンマネジメント改革の推進、製品供給継続に注力し、粗利率50%以上、営業利益率10%以上を定常的に確保できる企業体質への変革を引き続き推進します。

利益配分の基本方針

利益配分の優先順位は、①将来の企業成長に向けた投資、②配当、③自己株式取得

将来の企業成長
に向けた投資

- ・ デジタルヘルスソリューションを新規事業と位置付けて積極投資
- ・ コーポレートDX推進、グローバルSCM構築のための設備投資

研究
開発



設備
投資



M&A
提携



人財
育成



配当

長期安定配当を
継続

目標:連結配当性向
30%以上

自己株式取得

今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討

22/3期 年間配当金: 67円(70周年記念配当13円/特別配当15円を含む) (配当性向:24.2%)
自己株式取得: 10億円(上限) 5/16~6/30 (総還元性向:32.2%)(予定)

23/3期 年間配当金:
40円
(予想) (配当性向:30.7%)

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

36

- 利益の配分につきましては、将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。
優先順位は、研究開発や設備投資、M&Aや提携、人財育成などの、将来の企業成長に向けた投資、配当、自己株式取得としています。
配当については、連結配当性向30%以上を目標としています。
- 業績が好調に推移したことを踏まえ、株主の皆様への還元として、普通配当39円に加え、70周年記念配当13円、特別配当15円を含む67円の年間配当金、10億円を上限とする自己株式取得を予定しています。
- 次期の年間配当金は40円、配当性向は30.7%の予想です。

この資料に記載されている業績予想数値は、当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、業績に影響を与える要因についての現時点で入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。同数値は、市況、競争状況、新商品導入の成否など多くの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

また、この資料に含まれている製品（開発中のものを含む）に関する情報は、宣伝広告を目的としているものではありません。

【担当部署】経営戦略統括部

【連絡先】TEL03-5996-8003

- 半導体の需給ひっ迫や上海ロックダウンによる製品供給問題など、不確定要素はありますが、2年間におよぶコロナ対策やサプライチェーン改革を通して、中長期的な成長を支えるグローバルな事業基盤は着実に強化されています。引き続き、長期ビジョンの実現に向けて全社的な変革を推進します。